

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	Ⅱ－1		指定団体等の指定状況		区分			区分			区分			平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	愛西市	地方交付税種地	2-5				財政健全化等	×	歳入総額	23,146,557	23,556,310	実質収支比率	9.6	9.6	経常収支比率	87.1	84.7	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,544,564	1,529,351	(※1)	(94.4)	(92.0)	標準財政規模	14,980,767	14,301,927	財政力指数	0.73	0.76			
人口	22年国調(人)	64,978	産業構造	中部	○	単年度収支	66,093	-7,579	公債費負担比率	9.8	9.5	健全化判断比率			実質赤字比率	-	-						
	17年国調(人)	65,556		過疎	×	積立金	709,851	715,401	103,691	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	5.9	6.2	将来負担比率	17.9	28.9					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	65,991	第1次	3,505	3,885	低開発	×	積立金取崩し額	750,000	700,000	資金不足比率(※3)												
	22.03.31(人)	66,213		10,936	12,175	指数表選定	○	実質単年度収支	25,944	111,513	基準財政収入額	6,614,805	7,046,300										
面積(k㎡)		66.63	第2次	32.0	34.8			基準財政需要額	9,607,109	9,649,306													
人口密度(人/㎢)		975		19,500	18,838			標準税収入額等	8,454,104	9,037,429													
世帯数(世帯)		20,747	第3次	57.0	53.9			経常経費充当一般財源等	12,356,108	11,981,902													
職員の状況									歳入一般財源等	17,223,833	17,921,066												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,795,256	18,473,574												
	市区町村長	1	8,370		一般職員	479	1,401,075	2,925	うち公的資金	12,772,642	12,577,856												
	副市区町村長	1	7,690		うち消防職員	101	307,242	3,042	債務負担行為額(支出予定額)	2,570,750	2,258,229												
	収入役	-	-		うち技能労務職員	35	67,585	1,931	収益事業収入	-	-												
	教育長	1	6,710		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,917,129	1,913,925												
	議会議長	1	5,000		臨時職員	-	-	-	積立金	4,609,500	4,649,649												
	議会副議長	1	4,500		合計	479	1,401,075	2,925	減債基金	94,723	94,205												
	議会議員	18	4,000		ラスバイレス指数			91.5	現在高	6,314,070	5,698,367												
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	水道事業会計			(10)	農業集落排水事業等特別会計			(12)	海部地区水防事務組合			(19)	海部津島土地開発公社		
(2)	土地取得特別会計			(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)							(11)	公共下水道事業特別会計			(13)	海部地区急病診療所組合						
				(5)	老人保健特別会計											(14)	海部地区環境事務組合						
				(6)	後期高齢者医療特別会計											(15)	海部南部水道企業団						
				(7)	介護保険特別会計(保険事業勘定)											(16)	愛知県市町村職員退職手当組合						
				(8)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)											(17)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
																(18)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

（注釈）
※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,183,650	31.0	7,183,650	54.9	普通税	7,183,650	100.0	-	
地方譲与税	326,686	1.4	326,686	2.5	法定普通税	7,183,650	100.0	-	
利子割交付金	35,363	0.2	35,363	0.3	市町村民税	3,323,244	46.3	-	
配当割交付金	19,126	0.1	19,126	0.1	個人均等割	94,881	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,335	0.0	6,335	0.0	所得割	2,965,791	41.3	-	
地方消費税交付金	545,058	2.4	545,058	4.2	法人均等割	97,672	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	164,900	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,469,778	48.3	-	
自動車取得税交付金	157,717	0.7	157,717	1.2	うち純固定資産税	3,455,474	48.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	104,661	1.5	-	
地方特例交付金	150,170	0.6	150,170	1.1	市町村たばこ税	285,967	4.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	49,281	0.2	49,281	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	100,889	0.4	100,889	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,022,603	21.7	4,602,453	35.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,602,453	19.9	4,602,453	35.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	420,150	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
（一般財源計）	13,446,708	58.1	13,026,558	99.6	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,956	0.0	10,956	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	621,226	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	174,724	0.8	26,860	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	96,266	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	2,310,295	10.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	7,183,650	100.0	-	
都道府県支出金	1,176,188	5.1	-	-	区分		平成22年度	平成21年度	
財産収入	69,178	0.3	3,330	0.0	徴収率	現	計	97.7	90.6
寄附金	749	0.0	-	-	(%)	年	計	97.6	91.2
繰入金	794,493	3.4	-	-	合計		97.9	90.5	97.6
繰越金	1,529,351	6.6	-	-	市町村民税		97.3	90.5	91.6
繰入金	175,323	0.8	-	-	純固定資産税		97.3	89.8	90.0
諸収入	2,741,100	11.8	15,264	0.1					
地方債	-	-	-	-	公営事業等への繰出				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況				
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.8	-	-	合計	2,281,585	実質収支	547,764	
歳入合計	23,146,557	100.0	13,082,968	100.0	下水道	700,369	再差引収支	274,273	
					上水道	27,828	加入世帯数（世帯）	10,122	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	20,120	
					交通	-	被保険者	79	
					国民健康保険	468,188	1人当り	81	
					その他	1,085,200	保険税（料）収入額	232	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	216,135	1.0	-	216,135	
総務費	3,688,169	17.1	28,723	3,389,495	
民生費	7,115,128	32.9	179,804	4,119,340	
衛生費	2,823,917	13.1	1,114,146	1,640,815	
労働費	48,112	0.2	-	195	
農林水産業費	881,647	4.1	243,797	854,907	
商工費	98,828	0.5	-	56,712	
土木費	1,606,809	7.4	1,022,241	1,080,112	
消防費	896,057	4.1	42,873	871,976	
教育費	2,541,373	11.8	631,836	1,763,764	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,685,818	7.8	-	1,685,818	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,601,993	100.0	3,263,420	15,679,269	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,471,644	43.8	6,708,783	6,688,650	47.2
人件費	3,730,799	17.3	3,522,346	3,506,304	24.7
うち職員給	2,590,148	12.0	2,403,604	-	-
扶助費	4,055,027	18.8	1,500,619	1,496,528	10.6
公債費	1,685,818	7.8	1,685,818	1,685,818	11.9
内 元利償還金	1,685,818	7.8	1,685,818	1,685,818	11.9
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,866,929	41.0	7,760,490	5,667,458	40.0
物件費	3,471,504	16.1	2,697,154	2,435,821	17.2
維持補修費	84,236	0.4	84,236	84,236	0.6
補助費等	1,662,902	7.7	1,565,910	1,370,757	9.7
うち一部事務組合負担金	807,135	3.7	807,135	772,231	5.4
繰出金	2,253,757	10.4	2,108,416	1,776,644	12.5
積立金	1,346,955	6.2	1,303,199	-	-
投資・出資金・貸付金	47,575	0.2	1,575	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,263,420	15.1	1,209,996	-	-
うち人件費	53,480	0.2	53,480	-	-
普通建設事業費	3,263,420	15.1	1,209,996	-	-
うち補助	2,043,510	9.5	137,130	-	-
うち単独	1,141,426	5.3	994,382	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,601,993	100.0	15,679,269	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度愛知県愛西市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,096	21,551	1,545	1,435	794	19,184	
2 土地取得特別会計	29	29	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	23,125	21,580	1,545	1,435		19,184	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）	7,175	6,627	548	548	518	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計（運営診療施設勘定）	166	141	25	25	20	-	-	-	
3 老人保健特別会計	19	19	-	-	1	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	521	517	4	4	100	-	-	-	
5 介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,379	3,316	63	63	559	-	-	-	
6 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	38	38	-	-	19	-	-	-	
7 水道事業会計	429	452	-23	658	2	405	114	-	法適用企業
8 農業集落排水事業等特別会計	859	851	8	8	526	5,507	4,879	-	
9 公共下水道事業特別会計	1,174	1,073	101	101	311	3,898	3,898	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,407		9,810	8,891	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 海部地区水防事務組合	32	29	3	3	-	-	-	
2 海部地区急病診療所組合	160	132	28	28	-	37	12	
3 海部地区環境事務組合	6,396	6,293	103	103	4	7,384	1,807	
4 海部南砂水道企業団	2,176	2,077	99	1,234	-	3,344	-	法適用企業
5 愛知県市町村職員退職手当組合	11,058	10,934	124	124	1,450	-	-	
6 愛知県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	7,891	7,719	171	171	3,194	-	-	
7 愛知県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	582,075	577,898	4,177	4,177	3,245	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,840		10,765	1,819	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）											
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 海部津島土地開発公社	1	77	18	1	-	333	-	-			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計 地方公社・第三セクター等			18	1	-	333	-	-			

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

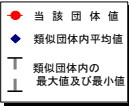
公債費負担の状況（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）											
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）											
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
元利償還金	1,347,391	1,497,077	1,584,189	11.9		将来負担額	17,175,619	17,768,534	19,184,350	144.2	債務負担行為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		一般会計等に係る地方債の現在高	17,175,619	17,768,534	19,184,350	144.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	421,297	481,175	476,105	3.6		債務負担行為に基づく支出予定額	755,104	688,193	337,844	2.5		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	348,983	348,718	301,220	2.3		公営企業債等繰入見込額	7,794,233	8,714,065	8,890,990	66.8		国営土地改良事業に係るもの	8,606	6,885	5,164	0.0	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	41,721	41,721	1,721	0.0		組合等負担等見込額	2,627,889	2,222,337	1,819,141	13.7		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-		退職手当負担見込額	3,052,114	3,248,348	3,168,489	23.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		佐賀県土地の買戻しに係るもの	706,498	681,308	332,680	2.5	
	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	-	-	-	-			-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
合計（ア）	2,159,392	2,368,691	2,363,235			合計（エ）	31,404,959	32,641,477	33,400,814		その他上記に準ずるもの	40,000	-	-	-	-	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		充当可能財源等					企業債等繰入見込額	農業集落排水事業等特別会計	4,704,923	4,967,304	4,879,211	36.7	
						充当可能基金	8,199,692	8,780,077	9,331,741	70.1		公共下水道事業特別会計	2,978,074	3,640,474	3,897,998	29.3	
						充当可能特定歳入	-	-	-	-		水道事業会計	111,236	106,287	113,781	0.9	
						基準財政需要額算入見込額	19,392,520	20,171,736	21,679,854	162.9			-	-	-	-	-
						合計（オ）	27,592,212	28,951,813	31,011,595		その他の会計	-	-	-	-	-	-
						将来負担比率（（エ）－（オ））／（（イ）－（ウ））×１００	30.2	28.9	17.9		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
												土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	-
												その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	65,991人	(H23.3.31現在)
面積	66.63km ²	
人口密度	23,146.557人/km ²	
実質人口	21,601,993人	
実質人口	1,434,705人	
標準財政規模	14,980,767千円	
地方債現在高	19,795,256千円	

実質人口	21,601,993人	
実質人口	1,434,705人	
標準財政規模	14,980,767千円	
地方債現在高	19,795,256千円	

市町村類型	H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1	H20	Ⅱ-1
(年)	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

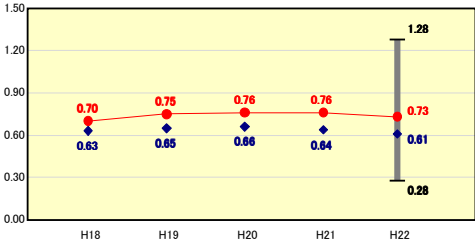
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 28/128 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04



財政力指数の分析欄

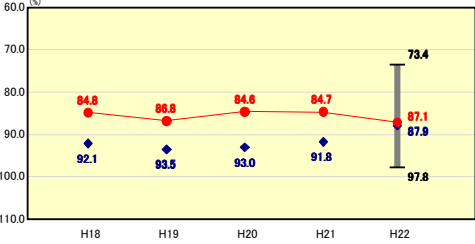
景気低迷による個人住民税や地方消費税交付金の減収影響により基準財政収入額が減。

合併特例債や臨時財政対策債の償還算入の増により、臨時財政対策債振替分の影響を和らげている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]

類似団体内順位 47/128 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2



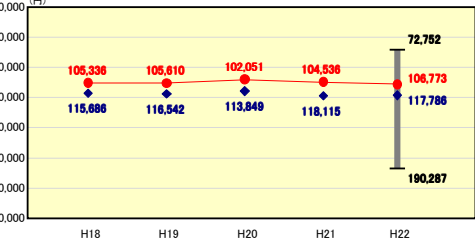
経常収支比率の分析欄

経常収入は、税の減を交付税がカバーして、前年とほとんど変わらない。経常支出で人件費は減(194百万減)、物件費は、指定管理委託や電算事務による増(377百万増)。扶助費は、子ども手当や子ども医療の対象者拡大による増(169百万増)。公債費は、合併特例債と臨時財政対策債の償還増(87百万増)。このように、歳出の増により、比率は0.03下がった。今後もしばらく公債費の増加が見込まれるが、その他の経常経費の削減と自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,773円]

類似団体内順位 39/128 全国平均 114,985 愛知県平均 110,474



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

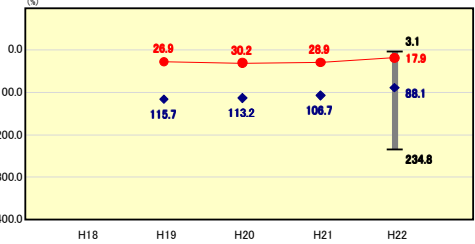
職員の退職不補充等で人件費の削減。

合併前の旧町村の施設を継承したことによる施設維持費等の経費が、物件費全体に占める割合が高いため、施設の統合・廃止も含めた有効活用を検討していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [17.9%]

類似団体内順位 12/128 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2



将来負担比率の分析欄

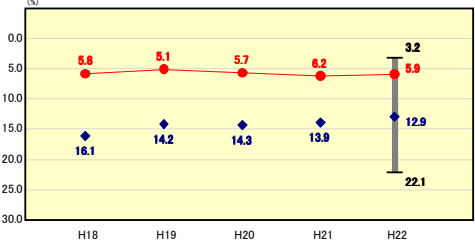
一時期、上昇傾向がみられたものの、低い水準の指数で推移し、改善の基調となっている。また、類似他団体との比較からみても、大幅に低い数値で推移している。

今後も、新規の起債発行額への留意、交付税への算入可能な優良起債を選定することへの配慮や可能な限りの基金残高の確保など、市の将来負担の増加傾向を極力抑制するように努めるものとする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]

類似団体内順位 6/128 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5



実質公債費比率の分析欄

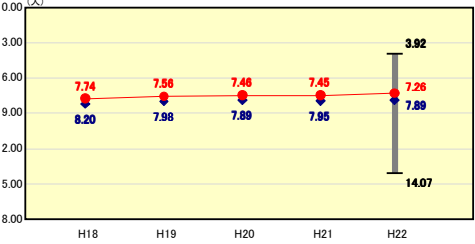
類似他団体と比べて大幅に低い水準を維持しつつ、また比較的安定的に推移しているが、公共下水道事業の推進による償還財源の繰入金が増加基調にあるほか、新規債の発行に伴い元利償還金の額は年次を追って増加傾向にある。

今後も、比率分子の上昇要因が急激に増加することのないよう留意しつつ、より適切な財政運営に努めるものとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.26人]

類似団体内順位 52/128 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94



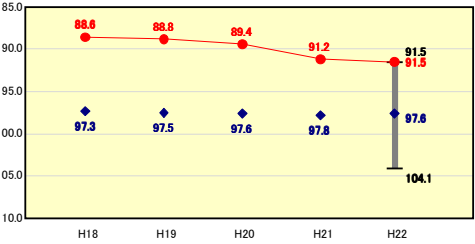
人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革第2期推進計画(平成17年～25年)における定員管理目標の55名の減員(△11%)を目標に対し、平成23年度は54名の減員(△11.1%)の結果となった。目標実現のために、今後も組織・機構の見直し、業務に応じた弾力的な人材活用、人材育成と職員の意識改革などを推進し、行政運営に即した定員適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.5]

類似団体内順位 1/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



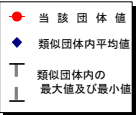
ラスパイレス指数の分析欄

平成17年4月の合併に伴う職員全体の給料調整や人事評価制度の実施により、連続した上昇傾向にあるが、類似団体の中では最低水準となっている。今後、近隣市町村、類似団体及び民間企業の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

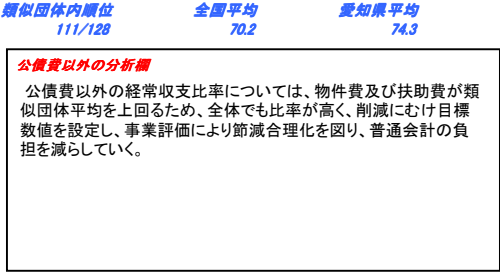
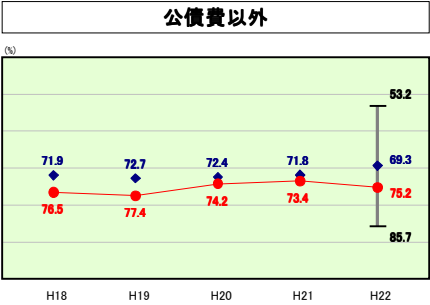
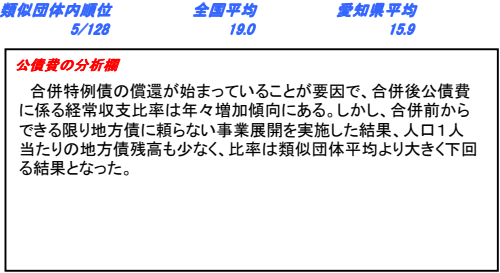
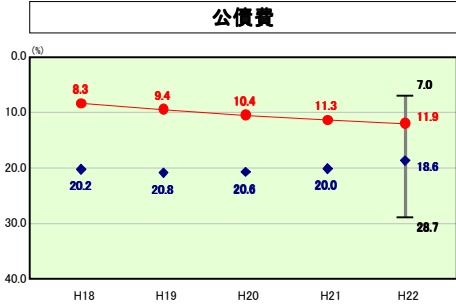
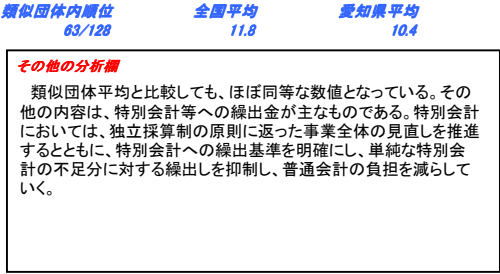
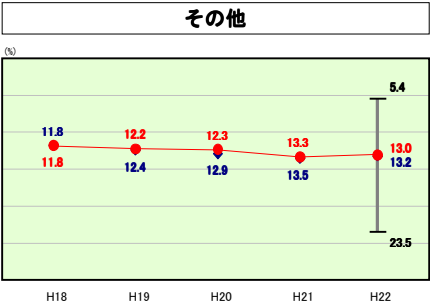
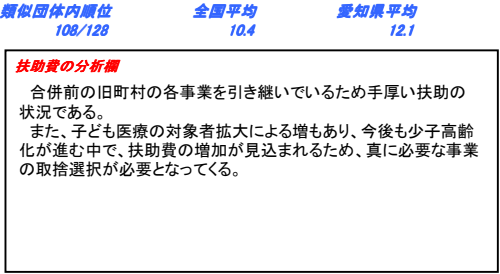
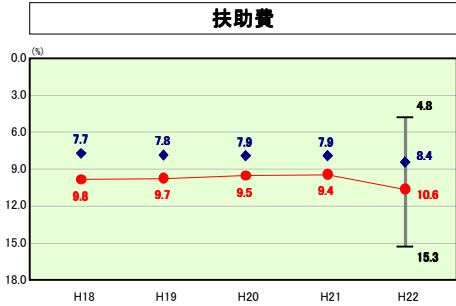
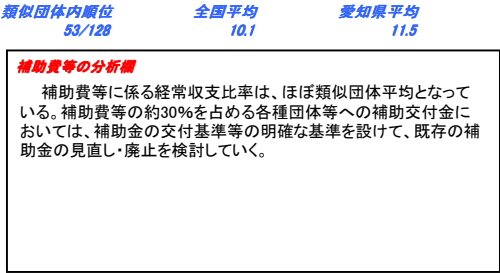
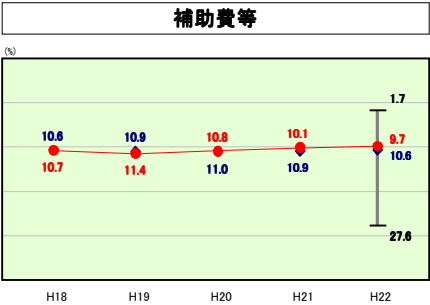
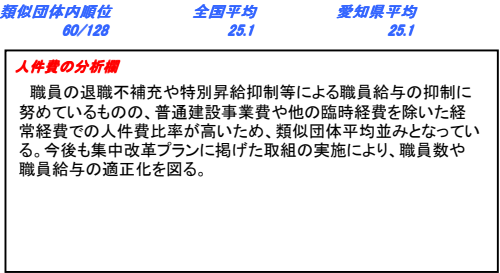
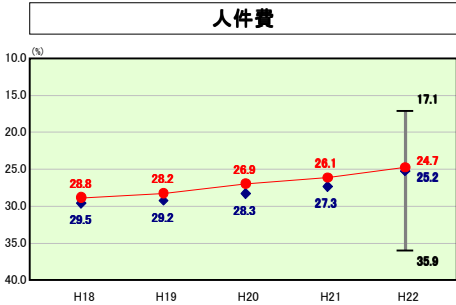
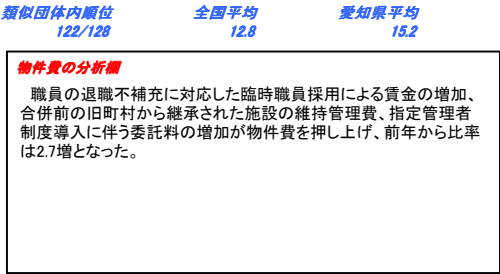
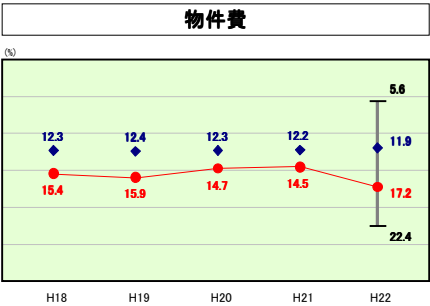
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面	口	65,991	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	総額	66.63	k m	通	結	実	質	赤	字	比	率
歳出	総額	23,146,557	千円	算	算	公	債	費	比	率	5.9 %
実質	収支	1,434,705	千円	得	来	負	担	比	率	17.9 %	
標準	財政規模	14,980,767	千円	市	町	村	度	類	型	H18	Ⅱ-1
地方	債現在高	19,795,256	千円	(	年					H21	Ⅱ-1
										H19	Ⅱ-1
										H22	Ⅱ-1
										H20	Ⅱ-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

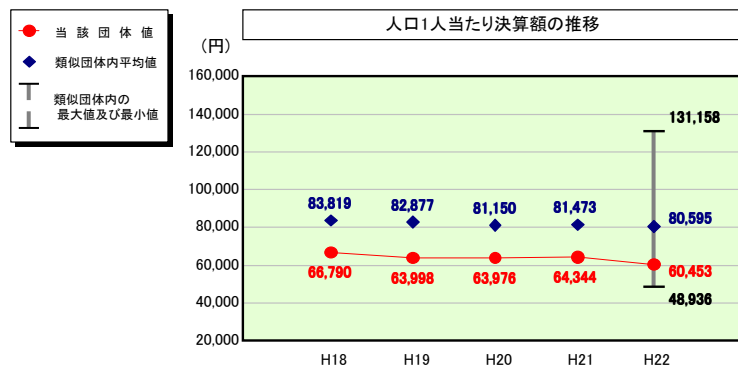


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県愛西市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



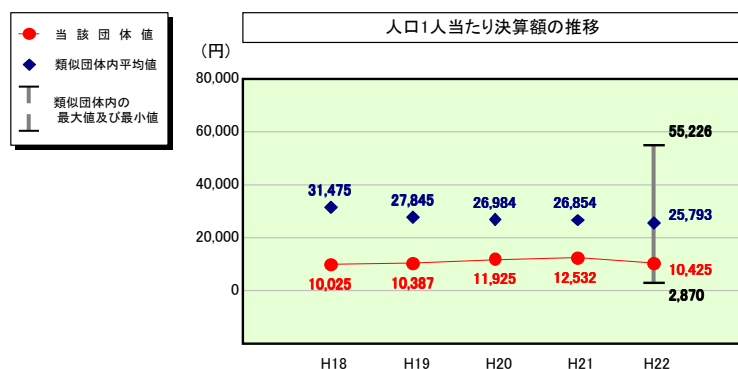
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,730,799	56,535	72,694	▲ 22.2
賃金 (物件費)	182,042	2,759	4,422	▲ 37.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	77,620	1,176	6,678	▲ 82.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,900	29	938	▲ 96.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	237,461	3,598	3,085	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,480	810	1,563	▲ 48.2
▲退職金	▲ 293,963	▲ 4,455	▲ 8,789	▲ 49.3
合計	3,989,339	60,453	80,595	▲ 25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.26	7.89	▲ 0.63
ラスパイレズ指数	91.5	97.6	▲ 6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

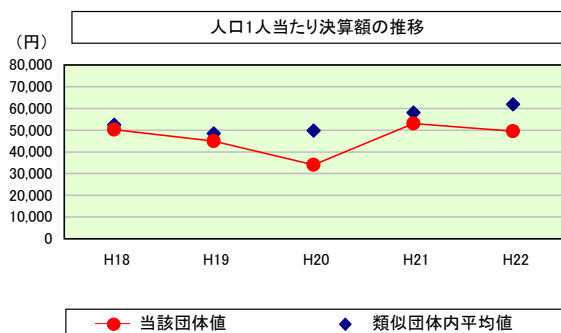


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,584,189	24,006	49,330	▲ 51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	476,105	7,215	13,420	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	301,220	4,565	3,547	28.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,721	26	1,853	▲ 98.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,878	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,675,267	▲ 25,386	▲ 37,532	▲ 32.4
合計	687,968	10,425	25,793	▲ 59.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

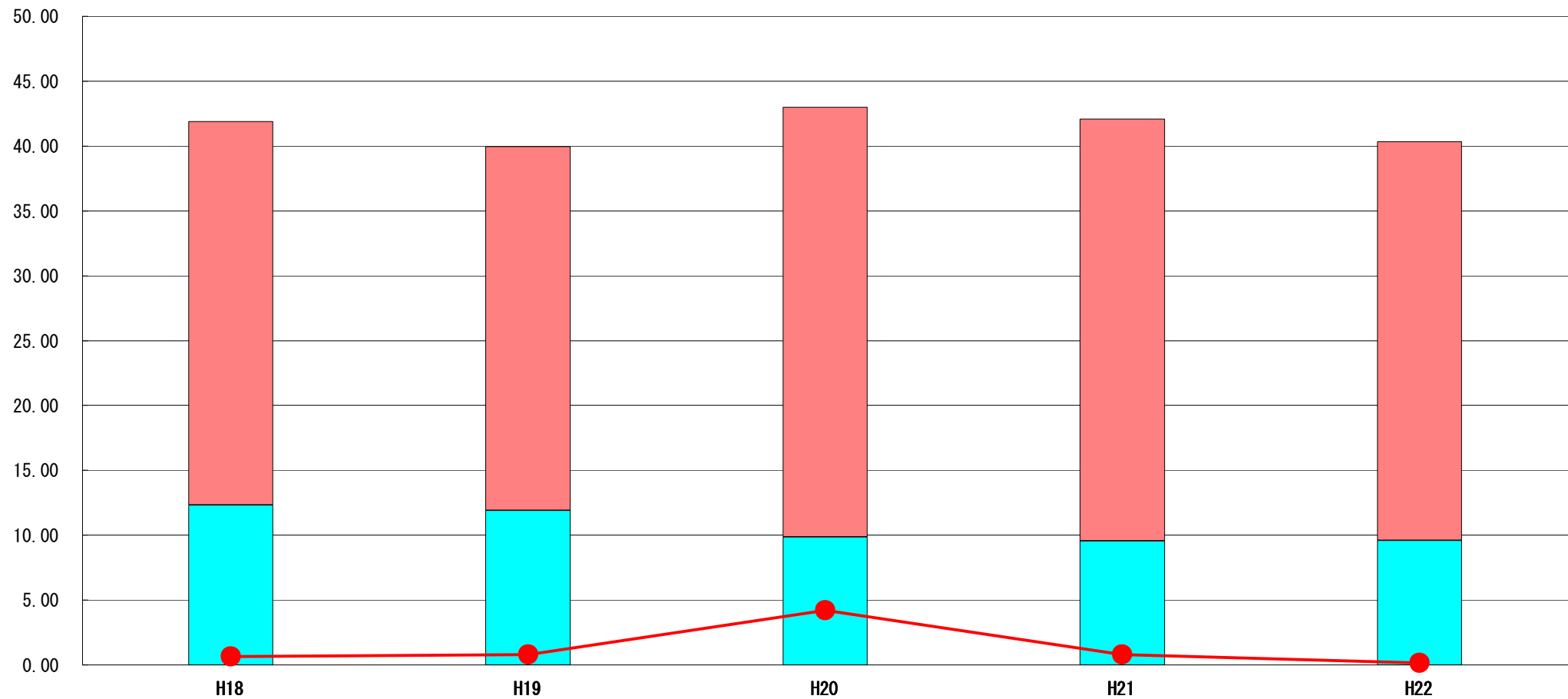
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	3,346,473	50,263	▲ 20.2	52,453	▲ 8.0	▲ 12.2
うち単独分	2,696,695	40,504	52.1	30,509	▲ 17.8	69.9
H19	2,975,625	44,890	▲ 10.7	48,408	▲ 7.7	▲ 3.0
うち単独分	2,064,254	31,141	▲ 23.1	26,937	▲ 11.7	▲ 11.4
H20	2,254,789	34,046	▲ 24.2	49,774	2.8	▲ 27.0
うち単独分	1,632,241	24,646	▲ 20.9	26,739	▲ 0.7	▲ 20.2
H21	3,510,521	53,019	55.7	58,009	16.5	39.2
うち単独分	2,295,081	34,662	40.6	32,190	20.4	20.2
H22	3,263,420	49,453	▲ 6.7	61,882	6.7	▲ 13.4
うち単独分	1,141,426	17,297	▲ 50.1	32,175	0.0	▲ 50.1
過去5年間平均	3,070,166	46,334	▲ 1.2	54,105	2.1	▲ 3.3
うち単独分	1,965,939	29,650	▲ 0.3	29,710	▲ 2.0	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

愛知県愛西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		29.57	28.06	33.14	32.51	30.77
実質収支額		12.33	11.91	9.84	9.57	9.58
実質単年度収支		0.65	0.78	4.22	0.78	0.17

分析欄

○財政調整基金残高
5年間で概ね横ばいで推移し、今後も基金取り崩しをできる限り抑制し、基金の良好な運営に努める。

○実質収支額
下降ぎみではあるが、過去3年間は、ほぼ横ばいで推移し、変動が少なく、良好な状態である。

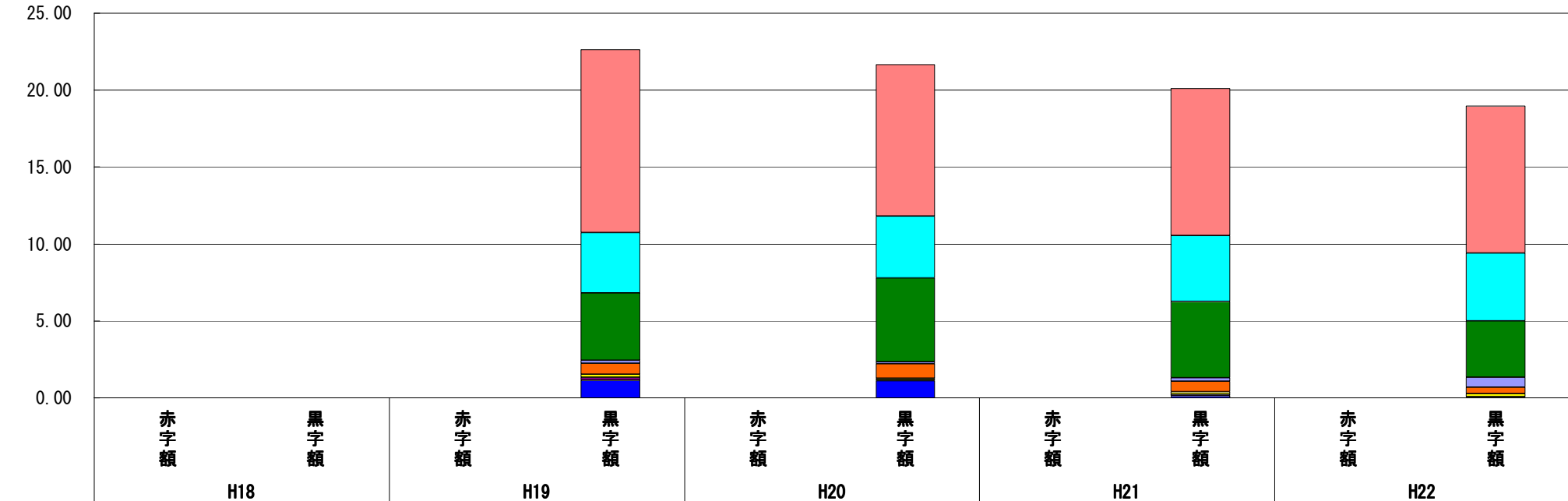
○実質単年度収支
下降ぎみではあるが、今後も税收の伸びが期待できないため、経常経費の削減と基金取崩しの抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛知県愛西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	11.91	9.84	9.57	9.58
水道事業会計		-	3.92	4.03	4.28	4.39
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	4.36	5.44	4.94	3.66
公共下水道事業特別会計		-	0.21	0.15	0.25	0.67
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.71	0.91	0.68	0.42
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		-	0.20	0.12	0.15	0.17
農業集落排水事業等特別会計		-	0.18	0.02	0.09	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.14	1.10	0.12	0.00

分析欄

市の一般会計・特別会計・企業会計のすべてにおいて、黒字の実質収支を維持し続けている。
今後も一般会計ほか各会計において、収支の健全性の確保に、より努めるものとする。

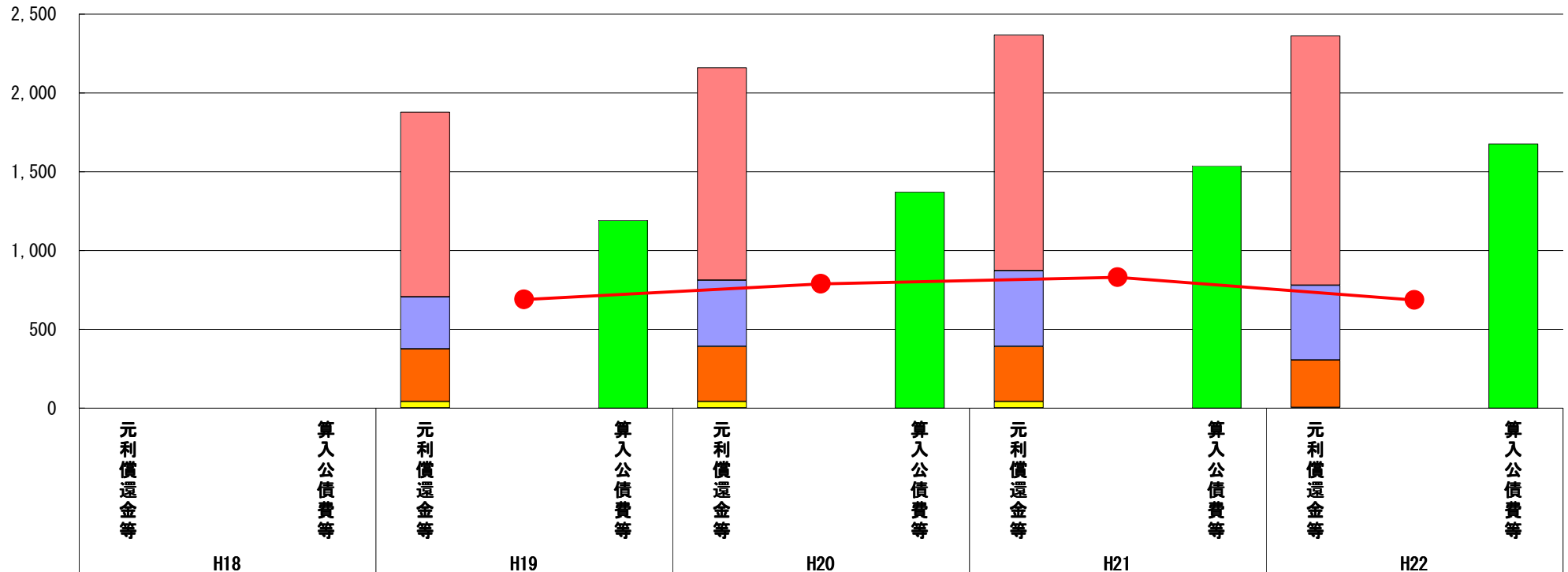
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県愛西市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,173	1,347	1,497	1,584
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	331	421	481	476
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	333	349	349	301
	債務負担行為に基づく支出額		-	42	42	42	2
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			-	1,191	1,371	1,538	1,676
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	-	688	788	831	687

分析欄

公共下水道事業などの公営企業債に要する償還財源の繰入金が増加基調にあるほか、新規発行債の発行に伴い元利償還金の額は年次を追って増加傾向にあるが、発行起債の普通交付税基準財政需要額への算入額の加算・増大によって、比率分子の増加を抑制している。新規の起債発行額の将来負担への影響に留意するとともに、今後も交付税への算入が可能な優良起債を選定することなどにより、比率分子の上昇要因が急激に増加することのないよう、より適切な財政運営に努めるものとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

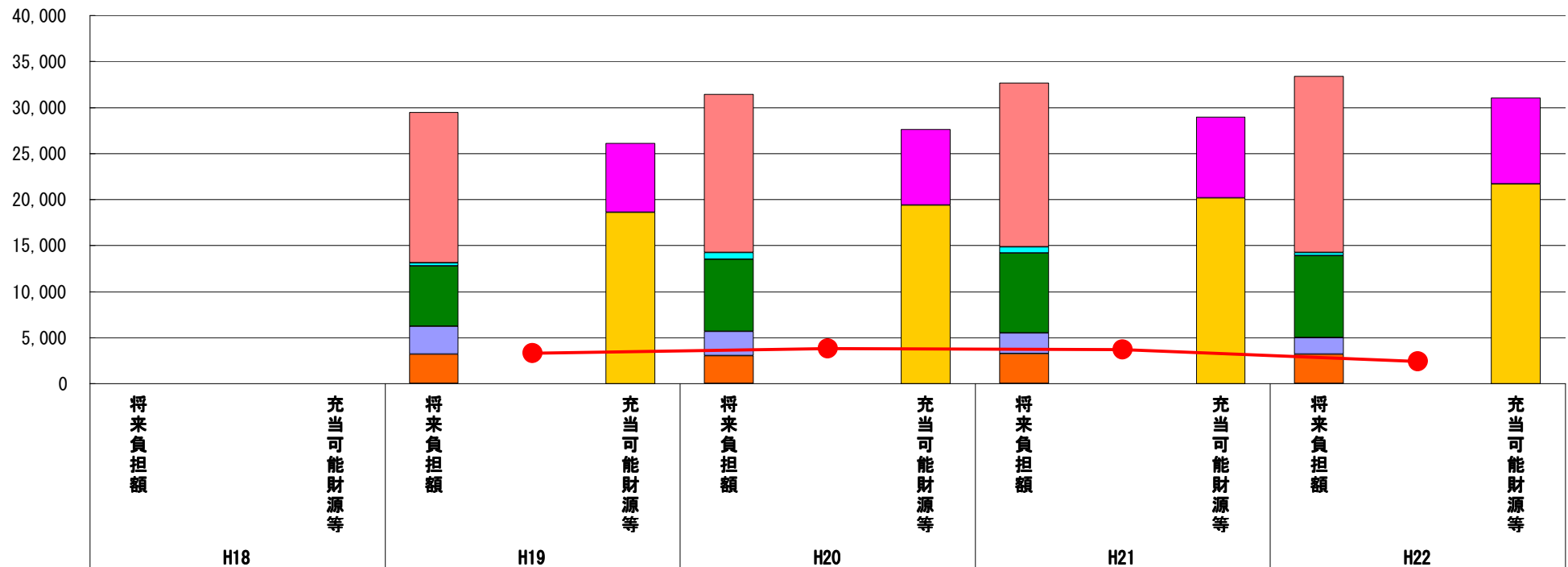
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県愛西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	16,361	17,176	17,769	19,184
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	343	755	688	338
	公営企業債等繰入見込額		-	6,533	7,794	8,714	8,891
	組合等負担等見込額		-	3,027	2,628	2,222	1,819
	退職手当負担見込額		-	3,201	3,052	3,248	3,168
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	7,554	8,200	8,780	9,332
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		-	18,580	19,393	20,172	21,680
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	3,330	3,813	3,690	2,389

分析欄

地方債の現在高や公共下水道事業など公営企業債への繰入見込額は、増加傾向にあるが、発行起債にかかる普通交付税基準財政需要額への算入見込額の増や充当可能基金への積立を積極的に行うことによって、比率分子の増加を抑制している。今後も新規の起債発行額に留意するとともに、交付税への算入可能な優良起債を選定することへの配慮や、可能な限りの基金残高の確保など、市の将来負担の増加傾向を極力抑制するように努めるものとする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。